

● 地域密着型金融の取り組みについて ●

1. 基本的な考え

当組合では「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17年～18年度)」の主要課題である「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力強化」「地域の利用者の利便性向上」に基づき、「地域密着型推進計画」に取り組んでまいりました。

「地域密着型金融推進計画」につきましては、平成23年に策定した「第十四次中期2ヶ年計画」の重要な柱として掲げ、次の3つの内容を引き続き「恒久的」かつ「自主的」に取り組んでまいります。

2. 具体的な取り組み計画

(1) 取引先企業の支援強化

- ① 創業・新事業支援
- ② 経営改善支援
- ③ 事業再生支援
- ④ 事業承継支援

(2) 中小企業に適した資金供給方法の徹底

- ① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取り組み
- ② 企業の将来性・技術力を的確に評価できる能力の発揮、人材育成への取り組み

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的、一体的な面的再生への取り組み
- ② 地域活性化につながる多様なサービスの提供

3. ライフサイクルに応じた取引企業の支援強化

(1) 経営改善支援等の取り組み実績【平成23年4月～平成24年3月】

	期 初 債務者数 A	うち経営改善 支援取り組み先 α	αのうち期末に債務者区分 がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分 が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ	経営改善支援 取り組み率 α/A	ランク アップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
正 常 先	2,821	67		9	63	2.4%		94.0%
要 注 先	うちその他要注意先	328	157	4	145	47.9%	2.5%	92.4%
	うち要管理先	9	4	0	3	44.4%	0%	100%
破 綻 懸 念 先	27	12	2	10	2	44.4%	16.7%	16.7%
実 質 破 綻 先	115	1	0	1	0	0.9%	0%	0%
破 綻 先	16	0	0	0	0	0%	0%	0%
合 計	3,316	241	6	168	214	7.3%	2.5%	88.8%

(注) 1. 期初債務者は平成23年4月初の債務者数です。

2. 債務者数、経営改善支援取り組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

3. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。

4. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

5. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

6. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

(2) 創業・新事業支援融資実績

地域経済の活性化に向けて、新たな事業者の創生や新事業の発生及び現有企業の新たな事業展開へ資するため創業・新事業支援に取り組んでおります。

なお、当組合の平成23年度中の創業・新事業支援への融資の実績は、11件、115百万円です。

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

(3) 担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

中小企業者へ資金供給を円滑にするために、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を推進しております。保証協会保証・制度資金・各種提携商品等の積極的な取扱を行っております。

平成23年度中の動産・債権譲渡担保融資の実績は、1件 90百万円です。

(注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。

2. 残高は、当組合とお客さまとの間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。

3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

担保・保証に過度に依存しない融資として、山梨県信用保証協会と連携した「オパールαワイド」および「オパールα」の推進を併せて実施いたしました。平成23年度中の実績は2商品で、45件、673百万円です。

(4) コンサルティング機能の発揮への取り組み

「当組合のコンサルティング機能発揮に関する要領」に基づき、経営支援を必要とする取引先に継続的なモニタリング活動を実施しております。経営改善計画書の策定支援等を行い、有効性、実現可能性についても検証しております。

4. 地域活性化につながる多様なサービスの提供

東日本大震災に伴う「災害関連対応窓口」の設置と「災害関連特別融資」の取扱(平成23年3月22日～平成23年12月30日)

「東日本大震災」は、当組合管内にも直接・間接的に影響を受けました。事業者の中には、今後の資金繰り等に支障をきたすことも想定されることから、いち早く「災害関連対応窓口」を設置、支援策として「災害関連特別融資」を提供して円滑な資金繰り支援を行いました。

平成23年12月30日までの支援実績は、202件1,393百万円となりました。

※ 併せて、P2～P5「トピックス」、「地域への取り組み」、「地域貢献活動」もご参照ください。